

議案第113号

令和7年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,252千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,863,974千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		327,281	2,472	329,753
	1 他会計繰入金	270,234	2,142	272,376
	2 基金繰入金	57,047	330	57,377
5 繰越金		1,290	1,780	3,070
	1 繰越金	1,290	1,780	3,070
歳入合計		2,859,722	4,252	2,863,974

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		91,673	2,142	93,815
	1 総務管理費	81,428	1,847	83,275
	2 徴 税 費	9,822	295	10,117
4 保健事業費		34,806	110	34,916
	1 特定健康診査等事業費	32,828	110	32,938
6 諸支出金		4,391	2,000	6,391
	1 償還金及び還付加算金	4,391	2,000	6,391
歳	出	合	計	
		2,859,722	4,252	2,863,974

歳 入

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	270,234	2,142	272,376	4職員給与費等繰入金	2,142	1 職員給与費等繰入金 2,142
計	270,234	2,142	272,376			

(款) 4 繰 入 金 (項) 2 基金繰入金

1国民健康保険基金繰入金	57,047	330	57,377	1国民健康保険基金繰入金	330	1 国民健康保険基金繰入金 330
計	57,047	330	57,377			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1,290	1,780	3,070	1繰 越 金	1,780	1 繰越金 1,780
計	1,290	1,780	3,070			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	80,500	1,847	82,347			1,847		2 給 料	717	国民健康保険一般管理事務事業 業 1,847
				(入)職員給与費等繰入金 1,847				3 職員手当等	1,032	2 給料 3 一般職給料(9人) 717
								4 共 済 費	98	3 職員手当等 6 扶養手当 269 7 住居手当 470 8 通勤手当 30 11 時間外勤務手当 2,252 14 期末勤勉手当 875 15 寒冷地手当 66 16 児童手当 510 4 共済費 98 4 市町村共済組合事務費 4 5 市町村共済組合負担金 399 8 市町村共済組合追加費用負担 金 55 14 退職手当組合負担金 548
計	81,428	1,847	83,275			1,847				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1賦課徴収費	9,822	295	10,117			295		1 報 酬	175	国民健康保険税賦課徴収事務事業295
				(入)職員給与費等繰入金295				3 職員手当等	87	1 報酬175
								4 共 済 費	25	1 徴収員報酬(1人)89
								8 旅 費	8	2 事務補助員報酬(1人)86
計	9,822	295	10,117			295				3 職員手当等87
										4 会計年度任用職員期末勤勉手当87
										4 共済費25
										17 社会保険料25
										8 旅費8
										1 費用弁償8

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	32,828	110	32,938				110	1報酬	68	特定健診・特定保健指導事業 110
								3職員手当等	30	1報酬 68
								4共済費	8	1事務補助員報酬(1人) 46
								8旅費	4	2保健師報酬(2人) 17
										3栄養士報酬(1人) 5
										3職員手当等 30
										4会計年度任用職員期末勤勉手当

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

（表）特定健康診査等事業費（単位：千円）										
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										当 30
										4 共済費 8
										17 社会保険料 8
										8 旅費 4
										1 費用弁償 4
計	32,828	110	32,938				110			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険税還付金	3,000	2,000	5,000				2,000	22 償還金利子及び割引料	2,000	国民健康保険税還付金事務事業 2,000
										22 償還金利子及び割引料 2,000
										1 保険税還付金 2,000
計	4,391	2,000	6,391				2,000			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	9	243					243	11	254	
	計	9	243					243	11	254	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	9	243					243	11	254	
	計	9	243					243	11	254	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10 (6)	7,063	33,049	22,697	62,809	15,958	78,767	
補正前	10 (6)	6,820	32,332	21,548	60,700	15,827	76,527	
比較		243	717	1,149	2,109	131	2,240	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	301	1,202	531	4,516		15,176
	補正前	570	732	501	2,264		15,934
	比較	△269	470	30	2,252		△758

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	701	270	22,697
	補正前	767	780	21,548
	比較	△66	△510	1,149

備考 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		33,049	20,087	53,136	14,261	67,397	
補正前	9		32,332	19,055	51,387	14,163	65,550	
比較			717	1,032	1,749	98	1,847	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	301	1,202	531	4,516		12,566
	補正前	570	732	501	2,264		13,441
	比較	△269	470	30	2,252		△875

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	701	270	20,087
	補正前	767	780	19,055
	比較	△66	△510	1,032

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6)	7,063		2,610	9,673	1,697	11,370	
補正前	(6)	6,820		2,493	9,313	1,664	10,977	
比較		243		117	360	33	393	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						2,610
	補正前						2,493
	比較						117

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			2,610
	補正前			2,493
	比較			117

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	717	(1) 給与改定に伴う増減分	1,144	給与制度改正による給料切替に伴う増 1,144 千円 A 給与改定前 33,049 千円 B 給与改定後 31,905 千円 B - A = 増減分 1,144 千円	給与改定の状況 給料改定率 3.00 % 改定実施時期 7.4.1
		(2) その他の増減分	△427	会計間異動による増 1 人 13,715 千円 会計間異動による減 4 人 △14,939 千円 採用による増 1 人 890 千円 退職による減 人 千円 育児休業による減 1 人 △224 千円 その他 131 千円	
職員手当	1,149	(1) 制度改正に伴う増減分	580	期末勤勉手当の増 571 千円 通勤手当の増 9 千円	支給率の増 支給率の増
		(2) その他の増減分	569	時間外勤務手当の増 2,252 千円 その他の減 △1,683 千円	支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 7 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	300,244	
	平均給与月額（円）	350,744	
	平均年齢（歳）	38.1	
令和 6 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	284,744	
	平均給与月額（円）	354,312	
	平均年齢（歳）	38.3	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22. 2	4 級		
	3 級	6	66. 7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	11. 1	1 級		
	計	9	100. 0	計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22. 2	4 級		
	3 級	6	66. 7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	11. 1	1 級		
	計	9	100. 0	計		

（級別の職務内容）

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
	比率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算